



平成 30 年 4 月 6 日

各 位

会 社 名 フェスタリアホールディングス株式会社
 代 表 名 代表取締役社長 貞松 隆 弥
 (J A S D A Q ・ コード 2 7 3 6)
 問い合わせ先 取 締 役 磯 野 紘 一
 電 話 番 号 0 3 - 5 7 6 8 - 9 9 6 9

平成 30 年 8 月期 第 2 四半期連結累計期間の業績予想修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 10 月 13 日に公表した平成 30 年 8 月期第 2 四半期（平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正等について

(1)平成 30 年 8 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想の修正（平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当り 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,950	100	80	30	26.12
実績値(B)	4,854	△177	△183	△153	△132.36
増減額 (B-A)	△96	△277	△263	△183	
増減率(%)	△1.9	—	—	—	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 8 月期第 2 四半期)	4,790	102	120	88	78.67

(注)当社は平成 30 年 3 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株に併合しております。前期の 1 株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して金額を算定しております。

2. 修正の理由

(1) 第 2 四半期累計期間

当第 2 四半期累計期間の連結業績につきましては、前期に開店した「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」の波及効果によるブランド価値向上に伴い、スクラップアンドビルド政策との相乗効果によって有力百貨店での増床が実現したことに加え、プライダル売上が前年同期比 18.2%増と伸長したことにより、国内既存店売上高は前年同期比 1.8%増と堅調に推移しました。一方、EC 事業やホールセール事業など新規チャネルの売上高が当初の計画に対して大幅な未達となったため、当第 2 四半期累計期間の連結売上高につきましては、予想を下回る見込みとなりました。

利益面につきましては、Web を中心とした積極的なプロモーション費用の投下が影響し、販売費が前年同期比 24.9%増と当初計画に対して超過する見込みとなりました。加えて、基幹システムの運用延期に伴うシステム構築への追加投資やリカバリー対応に伴う業務効率の悪化、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」開店に伴う設備投資や固定家賃等の増加等が影響し、販売費及び一

般管理費が前年同期比 9.8%増と大きく増加しました。その一方で、売上総利益は微増（前年同期比 0.4%増）であったため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに予想を下回る見込みとなりました。

（２）通期

第３四半期以降につきましては、スクラップアンドビルド政策の成果を背景とした順調な実店舗での販売施策をさらに強化・注力してまいります。具体的には、３月２日の「フェスタリアビジュソフィア そごう横浜店」（８倍の増床）、３月２０日の「フェスタリアボヤージュ ラゾーナ川崎プラザ店」（６倍の増床）をはじめ、店舗戦略の成果として今後も有力百貨店やショッピングセンターでの増床・出店が予定されていることから、店舗効率の向上による収益の拡大を図ってまいります。加えて、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」の波及効果やブライダルWeb来店予約の拡大によりブライダル売上が堅調に推移していることから、引き続き主力商品の“Wish upon a star”の販売強化を中心としたブライダル売上の拡大を目指してまいります。一方、進捗の乏しいEC事業やホールセール事業など新規チャネルにおいては、当第２四半期までの各種施策における効果を検証のうえ、選択と集中により投下コストを最小限に留め、抜本的な見直しを実施するとともに、今後の収益化に向けた基盤整備に注力する方針です。

また、前期下期においては、販売費の傾斜配分として「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」オープンに伴う積極的なプロモーション投資を実行したものの、当期下期では大型のプロモーション投資は一巡しているため、これまでの投資効果獲得を加速させることに注力し、利益改善を図ってまいります。

その他では、３月１日付けでの持株会社体制への移行及び「フェスタリアホールディングス株式会社」への商号変更を契機として、本社構造改革を基軸としたローコストオペレーションを推進し、本社主導による利益改善を徹底してまいります。その中核として、基幹システムの運用開始に基づく構造改革を推進し、業務効率の向上による費用の低減を実現してまいります。

以上の方針を踏まえ、現時点における通期の連結業績予想に関しましては、平成 29 年 10 月 13 日に公表した内容から変更はありません。今後、消費環境の動向と第３四半期の結果を勘案し、通期業績予想の修正が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

以上